

事務事業 No./名称	□サービス部門 教育-05 特別支援教育事業(小学校) ■支援部門						
主管課	教育総務課	関連課	部内各課・市立小学校				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	児童が充実した小学校生活を送れるよう、教材、事務用品、管理用品等の購入、器具の点検等を実施し、質の高い学級運営に努める。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳) 各年5月1日(特別支援学		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
事業の対象者数	84人	72人	78人				
運営資源状況	決算値(千円)	6,108	4,707	2,923			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	6,108	4,707	2,923			
	人員配置数	0.2	0.2	0.2			
	人件費(千円)	1,639	1,768	1,762			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	7,747	6,475	4,685			
	市民1人当りの経費(円)	44	37	26			
	対象者1人当りの経費(円)	92,230	89,931	60,064			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	
	公立学校数	—	—	—	—	—	
	学級数(特学)	64	20	42	49	18	
	児童数	168	84	214	149	99	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
学校経理担当者会議	◎	目標値	4回	4回	4回	4回	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	4回	4回	4回	4回	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
特別支援教育事業	6,108千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	特別支援学級の運営			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	無し。		
課題解決のための取組	平成24年度予算から、学級数・児童数で按分配当ができるよう、各学校と調整し実施した。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	限られた予算での設備備品類の更新が難しい。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		必要性、重要性など優先順位の見極めと学校間の公平性を確保したうえでの柔軟な予算執行。特別支援学級の全校設置に向けた、学校配当予算の充実。	↓	課長等名
		③有効性 ○			A	教育総務課担当課長
		④公平性 ○				原田 幸子

